

2021年11月5日

各位

株式会社浅沼組

気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言への賛同について

株式会社浅沼組（社長：浅沼 誠、本社：大阪市浪速区）は、金融安定理事会※により設置された「気候関連財務情報開示タスクフォース（以下、TCFD）」が公表した最終報告書（以下、TCFD 提言）への賛同を表明しました。

当社は、2021年4月1日に公表しました「中期3ヵ年計画（2021年度～2023年度）」の主な取り組みに ESG および SDGs 活動を掲げるとともに、「地球に優しくをかたちにします」のスローガンのもと 2010 年度からスタートした全社的な地球温暖化防止対策活動である「エコフレンドリー A S A N U M A 2 1」を同時に改定しました。

また、浅沼組リニューアルブランドである「ReQuality」のもと、「GOOD CYCLE PROJECT」もスタートさせました。これは人にも地球にもより良い循環を生み出すことをコンセプトとした活動であり、さまざまなサービスを社会に提供していきます。

今回 TCFD 提言に賛同することで、今後は地球温暖化の進行による気候変動がもたらすさまざまな影響に加え、パリ協定に基づく世界の動きや日本政府の方針も踏まえ、環境と経済を両立させる環境経営を推進し、TCFD 提言に沿って気候変動関連情報の開示を拡充していきます。



■ TCFD（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）について

2015年にG20の要請を受け、金融安定理事会（FSB）※により設立されたタスクフォースです。2017年6月に最終報告書を公表し、企業等に対し気候関連情報について開示することを推奨しています。

※各国の金融関連省庁及び中央銀行からなり、国際金融に関する監督業務を行う機関

以上